

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

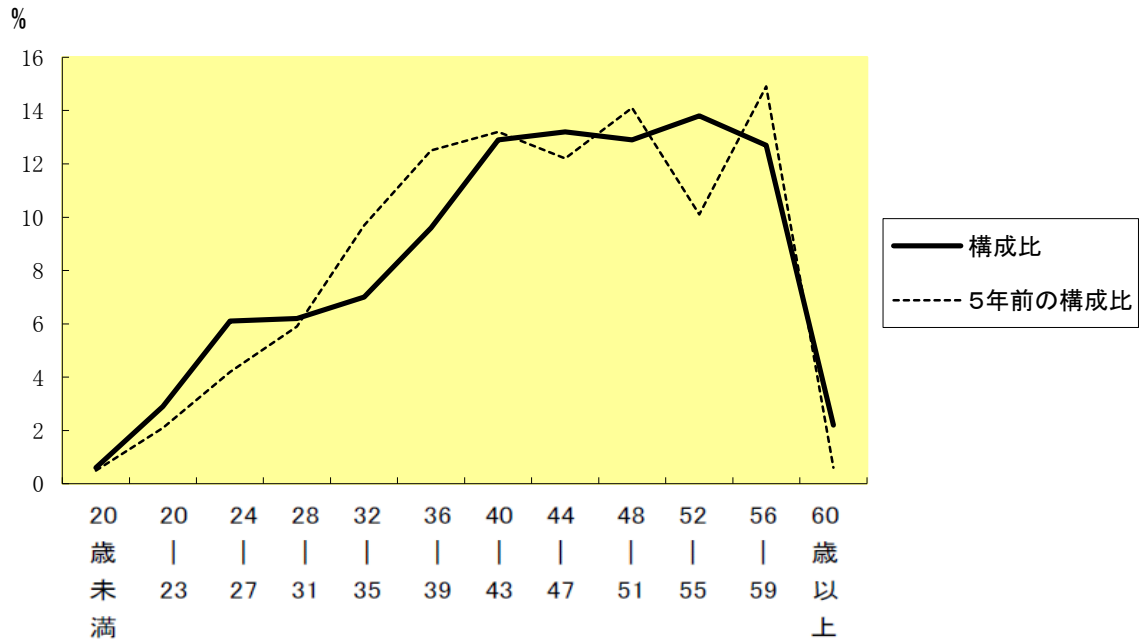
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成27年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	24	26	2	調査業務体制の強化
		総務企画	675	692	17	世界文化遺産登録推進業務体制の強化など
		税 務	179	180	1	課税業務体制の強化など
		民 生	453	457	4	国民健康保険業務体制の強化など
		衛 生	501	502	1	医療業務体制の強化など
		労 働	98	93	▲ 5	緊急雇用創出業務の見直しなど
		農林水産	1,104	1,090	▲ 14	公益的法人への職員派遣見直しなど
		商 工	171	169	▲ 2	公益的法人への職員派遣見直しなど
		土 木	613	607	▲ 6	目屋ダム業務の終了など
		計	3,818	3,816	▲ 2	(参考:人口10万人当たり職員数285人)
		教 育	11,860	11,750	▲ 110	児童生徒数の減少による教員の減員など
		警 察	2,675	2,678	3	警察官の欠員補充
		小 計	18,353	18,244	▲ 109	(参考:人口10万人当たり職員数1,363人)
公営企業等部門	病 院	1,113	1,144	31	看護提供体制の強化など	
	下 水 道	6	6			
	そ の 他	22	22			
	小 計	1,141	1,172	31		
合 計		19,494	19,416	▲ 78	(参考:人口10万人当たり職員数1,450人)	
[条例定数]		[20,606]	[20,420]	[▲ 186]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	112人	565人	1,178人	1,210人	1,354人	1,860人	2,510人	2,558人	2,503人	2,677人	2,471人	418人	19,416人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	4,018	3,941	3,913	3,926	3,818	3,816	▲ 202 (▲ 5.0%)
教育	12,724	12,516	12,226	12,017	11,860	11,750	▲ 974 (▲ 7.7%)
警察	2,596	2,619	2,634	2,639	2,675	2,678	82 (3.2%)
消防							
普通会計	19,338	19,076	18,773	18,582	18,353	18,244	▲ 1,094 (▲ 5.7%)
公営企業等会計	1,029	1,047	1,078	1,120	1,141	1,172	143 (13.9%)
総合計	20,367	20,123	19,851	19,702	19,494	19,416	▲ 951 (▲ 4.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。